



山口市議会議員 山内 陽子

地方債の適正活用

問 交付税措置のある地方債の優先的な活用について、市の考えを伺います。

答 財政課長 予算編成においては、財源確保の観点から、地方交付税措置のある地方債を発行できる場合、積極的に活用しています。

後年度において、財政を圧迫することのないよう、借入れ時期や償還期間等を調整し、財政運営の健全性の確保に努めています。

防災について

問 大富小学校で行われた「防災フエア」に参加した際、夏場の体育館における暑さ対策や、台風による窓ガラス飛散の危険性を不安視する声を耳にしましたが、今後の対応予定を伺います。

答 教育部長 令和8年度に照明器具のLED化工事に併せて、窓ガラスにフィルムを貼る工事を予定してお

り、現在、飛散防止が図られるよう設計を進めています。

骨粗しょう症対策

問 健康寿命延伸の一環として、市は大学と協定し、介護予防や健康づくりに取り組みられていますが、骨粗しょう症予防に対する見解を伺います。

答 保健福祉部長 骨粗しょう症は、骨がもろくなり、骨折の原因となります。特に大腿骨や背骨の骨折は、要介護状態の原因にもなるため、健康寿命延伸の観点からも予防は大変重要と認識しています。

また女性は、一定の年齢になるとホルモンバランスの変化により、骨密度が急激に減少するとされており、若い頃からの予防が大切であると考えます。

問 骨粗しょう症の集団検診の結果を伺います。

答 保健福祉部長 検診受診者183名のうち、「異常のない」市民は3割弱という結果でした。

要指導域となった市民に対しては、保健師または管理栄養士が適切な食事や運動のアドバイスをしています。

また、要精密検査となった市民に対しては、受診勧奨を行うとともに、今後の受診状況等についても把握していきます。

RSウイルスワクチン

問 RSウイルスは、乳幼児や高

齢者世代において、重篤な肺炎を引き起こす可能性が高い呼吸器疾患となりますが、近年では、この感染症を予防するワクチンの開発・承認が進み、現在では2種類のワクチンが国内で販売されています。

一つは60歳以上の高齢者や基礎疾患などのある50歳以上を対象とした「アレックスビー」、もう一方は、妊婦（妊娠24週から36週）を対象とした「アブリスポ」で、これは母胎でできた抗体が赤ちゃんに移行し、出産後の新生児・乳児への予防効果が期待できる「母子免疫」のものとなります。

予防接種は「任意接種」のため、接種費用は全額自己負担が原則となっていますが、今後、市独自の助成を考えているか伺います。

答 市長 国の「予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会」において、接種後の副反応に関する報告の収集や分析、健康被害救済の在り方等について議論されているところと聞いています。

このことから、引き続き、国の動向を注視していきます。

交通安全対策

問 南郷96号線と上横地・松ヶ谷線との交差点では、交通事故が繰り返して発生していますが、事故抑制のためのさらなる安全対策を伺います。

答 建設環境部長 山武警察署と交差点内の安全対策に関して、新たな協議を行い、本年7月には交通安全施設工事を発注し、先日完了しました。

工事の主な内容ですが、停止線手前にある「止まれ」の文字を引き立たせる効果があるもの（タップライン）を設置したほか、南郷小学校方面から海へ向かう避難道路には「交差点注意」の路面標示や滑り止め舗装を施工しました。

信号機の設置については、引き続き、千葉県交通規制課へ要望していきます。

ヤングケアラー

問 ヤングケアラー支援については、学校の現場において、先生方が共有して取り組むことが重要と考えますが、教育長の見解を伺います。

答 教育長 常にわずかな兆候を見逃さないという備えが必要です。そのためには子ども達と長時間接点がある学校現場での対応が重要と考えています。他自治体の取り組みを参考にしながら、国・県が作成するチェックリストおよび研修動画の活用等についても各学校へ指導していきます。

【その他の質問】外国人来庁者の相談対応▼個別避難計画作成の進捗▼山武市WEB版・重なる・耳で聴くハザードマップ▼地震ブレイカーの普及



地域公共交通

問 持続可能な交通ネットワークの実現のため、将来的に、基幹バスとデマンド交通を一元化する考えはあるか伺います。

答 総合政策部長 今後の公共交通サービス提供体制の変化を想定しながら、中長期的には一体運営の可能性も探っていきたいと考えます。

問 一元化の議論と地域公共交通計画の方針との整合性について伺います。

また、段階的検討やモデル事業の可能性はあるか、併せて伺います。

答 総合政策部長 今後、民間の交通事業者の効率化が進むことに伴い、公共交通サービスのさらなる効率化が求められ、交通の一体運営についての検討が必要になると思われます。

本市も実証実験を経て本格導入を判断してきた経緯があります。先進事例を調査し、地域に適したモデルがあれば段階的導入を検討していきます。

包括的インフラ整備委託の導入

問 行財政改革推進基本方針における位置づけとして、公共施設の包括的インフラ委託の導入について今後の検討対象とする余地があるのか伺います。

答 総務部長 包括的委託は効率化や品質向上につながり、人員・財源制約下においては有効な手法であると認識しています。一方で、費用増加の可能性も含んでおり、総合的に効果を精査する必要があります。

なお、検討を進める際には、検討過程や結果を公表することで、当該委託の導入から得られる効果等について市民への理解促進を図りたいと考えます。

災害時の避難所対応

問 本年7月の井之内津波避難広場への避難における課題と対策を伺います。

答 総務部長 猛暑下で日陰が不足し、熱中症リスクが高かったため、今後はブルーシートやテントの備蓄を検討しています。

問 非常持出品の備蓄や避難時における携行の呼びかけなど周知徹底が必要と考えますが、見解を伺います。

答 総務部長 一般的に必要な非常持出品等は広報紙・ホームページで周知しています。一方、避難時の携行呼びかけは、早期避難が最優先であるため困難と考えます。



外国人来庁者の相談対応

問 増加傾向にある外国人住民の納税相談について、対応の内容を伺います。

答 市民部長 外国人が在留期間の更新等を申請するには、出入国在留管理局に納税証明書等の提出が必要で

そのため、市税の未納額の確認や納付書の発行を求めて来庁する外国人が増加しており、日本語対応が困難な方には、通訳職員が同席するなど、円滑な窓口対応に努めています。

問 納税制度の周知方法や言語対応、説明資料の整備状況を伺います。

答 市民部長 英語やシンハラ語に対応した「外国人向けガイドブック」を作成し、市ホームページに掲載しています。住民登録時には二次元バーコード付きのチラシを配布し、税通知には翻訳資料を同封するなど、制度の理解促進に努めています。

問 制度の理解不足を原因としたトラブルの事例はあるか伺います。

答 市民部長 トラブルとまでは言えませんが、税の種類や納期限などの理解が不十分な事例が多く見受けられます。通訳を介した説明により、制度理解の向上に努めています。

問 通訳体制の対応状況と効果を伺います。

答 市民部長 現在は、英語とシンハラ語に対応しており、通訳を介した母国語での会話により、意図の把握や制度理解が円滑に進み、窓口対応の効率化にもなっています。

これらの対応は、納税者の国籍を問わず、適正な納税義務を実現するための重要な取り組みであると考えます。

問 千葉県は、本年4月に県全域において指定された国家戦略特区制度を活用し、外国人の人材を増やす方針としていますが、これに伴い増加が予想される外国人への対応を伺います。

答 総務部長 外国人来庁者の増加が見込まれる中、窓口の混雑緩和対策として「外国人相談窓口」の設置を検討しています。必要な支援の在り方を検討し、すべての市民が安心して市役所を利用できるよう努めていきます。

【その他の質問】▼避難所の通信環境整備▼公立学校のネットワーク整備▼図書館集約に伴う地域サービスの維持と拡充